

事業群評価調書(令和元年度実施)

基本戦略名	4 生きがいを持って活躍できる社会をつくる	事業群主管所属	環境部環境政策課
施策名	(3) 多様な主体が支えあう地域づくりの推進	課(室)長名	本多 敏博
事業群名	③ 持続可能な社会の構築のための環境保全活動の促進や環境教育等の推進	事業群関係課(室)	河川課

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)							(取組項目)			
県民一人ひとりが環境保全活動や環境教育等に取り組む社会を構築するため、環境に関する知識の普及や情報の発信、協働事業など、学校、地域、事業者などが行う環境保全活動や環境教育等に関する取組を支援する事業を推進します。							i) 環境アドバイザーや環境学習交流サイト等を活用した環境に関する知識の普及・情報の発信等 ii) 県民、事業者、NPO、行政等が連携・協働した環境保全活動の推進 iii) 道路、河川等の県管理公共施設の清掃・美化活動を行う団体の活動支援			
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	目標値①		/	70.2%	72.6%	75%	75%	75%	75% (R2)	
	実績値②		63% (H25)	56.4%	58.6%	61.9%	/	/	進捗状況	
②/① (達成率)		/	80%	80%	82%	/	/	遅れ		

2. 平成30年度取組実績(令和元年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要 平成30年度事業の実施状況 (令和元年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				平成30年度事業の成果等	中核事業			
				H29実績	H30実績	R元計画			うち一般財源	人件費(参考)	指標	主な目標			H29目標	H29実績	達成率
1	取組項目 i ii	環境保全活動推進事業費 環境政策課	H8-	2,800	0	8,046	県民、学校、地域社会、事業者	環境保全活動の大切さや重要性を広く県民に啓発するため、環境アドバイザーを学校等へ派遣、環境月間街頭キャンペーン、環境学習総合サイト「環境学習eネットながさき」等による、環境活動・イベント・人材情報等の情報発信を実施した。 また、環境保全活動に取り組む団体等のネットワーク会議(島原市、五島市)、幼児向けの環境活動指導者養成講座の実施により人材育成等を図った。	活動指標	アドバイザー派遣回数(回)	70	72	102%	●事業の成果 ・情報発信は、環境アドバイザーの派遣回数が目標達成し、講演等の内容も概ね好評であった。また、人材育成についてもネットワーク会議、幼児向けの環境教育に約100名の参加があるなど、環境保全活動の支援に寄与した。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・環境保全活動参加への普及啓発、人材育成及び活動支援は、県民一人ひとりの意識の向上と活動促進に大きく寄与している。	○		
				2,634	0	3,998					70	84	120%				
				3,659	0	3,987					100	100	100%				
2	取組項目 iii	県民参加の地域づくり事業費 河川課	H15-	8,498	8,498	2,414	県管理公共土木施設の清掃美化活動に取り組むボランティア団体	県管理公共土木施設の清掃美化活動に取り組む団体へ消耗品の支給と活動時のけがや事故に対応した傷害保険及び対人・対物保険への加入を行い、地域の愛護活動の活性化を図り、行政と県民との美しい県土づくりを推進した。	活動指標	登録団体数	1,010	1,040	102%	●事業の成果 ・事業の定着により登録団体数も増加している。活動回数は目標を下回ったものの、県管理公共土木施設の維持・管理に寄与した。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・活動回数は目標を下回ったものの、登録団体数は増加しており、身近な環境保全活動に取り組む人の増加に寄与している。	○		
				14,463	14,463	2,392					1,040	1,070	102%				
				11,054	11,054	2,392					3,150	3,297	104%				
											成果指標	活動回数	3,350	2,958	88%		
											成果指標		3,350	/	/		

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i) 環境アドバイザーや環境学習総合サイト等を活用した環境に関する知識の普及・情報の発信等
<ul style="list-style-type: none"> <li>・アドバイザー派遣については、H30年度は前年度を上回る申込みがあり講演等の内容も好評だったが、リピーターだけに偏らないよう、ESD(持続可能な開発のための教育)や自然体験活動等の分野のアドバイザーを新規登録し、派遣プログラムを充実させた。</li> <li>・年間を通して175件のメルマガによる情報を発信したが、発信先である会員(グリーンサポーターズクラブ)が増えていないことが課題である。グリーンサポーターズクラブの周知が十分でないのが主な理由と思われるため、現在、市町、保健所、関係団体等を通じて、会員拡大に努めている。</li> </ul>
ii) 県民、事業者、NPO、行政等が連携・協働した環境保全活動の推進
<ul style="list-style-type: none"> <li>・異なる分野で環境保全活動や環境教育に取り組んでいる団体・個人や学校、行政関係者等に呼びかけ、島原市ではESD(持続可能な開発のための教育)を、五島市ではジオパーク活動をテーマにしたネットワーク会議を開催したことにより、地域内の各主体の連携・協力に向けたきっかけを作ることができた。今後も他地域での関係者による情報交換や意見交換・交流を促進しネットワーク形成につなげて行く。</li> <li>・幼稚園・保育所・認定こども園等の先生を対象とした養成講座により、日常の保育の中に自然体験や環境学習を取り入れるスキルを身につけてもらった。今後は、参加者アンケート結果を反映し、3歳未満児向けプログラムを取り入れるなど、より現場で取り組みやすい内容の講座となるよう努める。</li> </ul>
iii) 道路、河川等の県管理公共施設の清掃・美化活動を行う団体の活動支援
<ul style="list-style-type: none"> <li>・アダプト・愛護団体の登録団体数は増加しており、活動回数は減少したものの、河川や道路、港湾等における環境保全活動が例年どおり継続されている。</li> <li>・当事業については、アダプト・愛護団体との連携により効果的・効率的な環境美化が図られていることから、現在の支援体制を継続する。</li> <li>・活動が低調な団体については、活動回数増加に向けた働きかけを行う必要がある。</li> </ul>

#### 4. 令和元年度見直し内容及び令和2年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	令和元年度事業の実施にあたり見直した内容 (令和元年度の新たな取組は「R元新規」等と記載、見直しが無い場合は「－」と記載)	令和2年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目 i ii	環境保全活動推進事業費	幼児向けの指導者養成講座の内容に、3歳未満児向けプログラムを追加した。また、座学に加え講演会等のプログラム追加等により、参加者数の拡大を図る。	②⑥⑨	平成31年3月に改定した「第2次長崎県環境教育等行動計画」に基づき、引き続き若年層を中心に環境教育を推進し、学びを行動につなげるため、地域や職域の身近な課題に関連する体験活動を通じた学びの実践や世代に応じた取組、主体間・地域間・世代間の協働による学び合いや経験・ノウハウの共有促進のための場づくり、コーディネート機能の充実、消費者教育等他の分野との連携強化など、SDGs(持続可能な開発目標)やESDを取り入れた施策展開を、専門家や庁内関係課等と協議しながら構築していく。 これらに加え、平成26年度から改善が見られない環境保全活動に対する無関心層の割合を低減させるための方策等について、今年度開催予定の環境審議会や関係会合等において有識者に助言をいただき、次年度以降の効果的な広報活動等について検討する。	改善
2	取組項目 iii	県民参加の地域づくり事業費	—	⑥⑨	当事業を実施することにより、県民の環境維持保全活動への参加機会を確保している。事業の定着により県民の環境に対する意識も高まっており登録団体も増加している。 令和2年度においても、登録団体の増加を図りながら、団体への意見聴取等により、活動回数の増加につながるよう支援方法の見直しを検討し、引き続き当事業を実施することで公共施設等の環境維持担い手の多様化に貢献していく。	改善

注：「2. 平成30年度取組実績」に記載している事業のうち、平成30年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

#### 【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点